



第53期 事業報告書

2019年4月1日から2020年3月31日まで



[我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良い製品、サービスを提供します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限らない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽します。



第三工場

ISO 9001 / 14001



JQA-3152



JQA-EM1362

(本社・工場)

品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

環境理念

小松ウオールは、かけがえのない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役社長

加納 裕

1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」をもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、取引先・従業員・株主との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことが最も重要であると考えており、収益状況に対応した上で、株主還元の実現を図り、安定配当を継続すること、また、その一方で、当社の持続的な成長のための成長投資に備えて、財務体質の健全性を維持することを基本方針としております。これらは中長期的な企業価値の向上、安定配当を通じて、株主の皆様へ利益還元できるものと考えております。

3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上及び総資産経常利益率10%以上であります。

す。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。当事業年度においても、徹底した自動化、工数低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。なお、業容拡大を見据えて数年来実施してきた人材確保及び設備投資が一段落し、売上高経常利益率は10.1%（前事業年度比1.2ポイント上昇）、総資産経常利益率は9.3%（前事業年度比1.2ポイント上昇）と改善いたしました。当社が掲げている経営指標を二期以上続けて達成できるように努めてまいります。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績及び株主価値の向上を図ってまいります。

4 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、頻発する地震、大雨等の自然災害から、建物・建築物への関心が高まり、間仕切製品に対する顧客ニーズも多様化、高度化することが考えられます。

このような状況下において、当事業の主力製品である可動間仕切と当社の強みである大型移動壁の受注、販売に注力するとともに、間仕切関連製品であるドア製品等の固定間仕切、トイレブースにおいても顧客ニーズに対応した製品を供給し、拡販してまいります。

なお、当社の経営の基本方針である着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下のように計画を策定し実施してまいります。

- ①比較的納期の長い建設会社様から直接受注する直販と、比較的納期の短い代理店様経由で販売するルート販売のバランスを取りながら安定した売上を目指します。
- ②ここ数年来の従業員の採用により、世代交代が進行しておりますが、営業地域間の販売製品のバラつき、営業成績の格差等が発生しており、この解消を図るため、本社関連部門主催の各種研修会を開催し、製品知識、技術的知識、施工技術等の教育に注力してまいります。また、営業拠点につきましても、顧客サービス向上のため、新事務所への移転を計画しています。
- ③社内情報システムの再構築により、加賀工場をはじめとする既存工場の繁閑を最小限とするとともに、各種合理化により、生産体制の効率化、生産性の向上を図ります。

5 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も収益確保に努め、業績拡大に取り組んでまいります。また、管理体制面では、内部統制システムを一層強化するとともに、経営の公正性、透明性及び効率性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

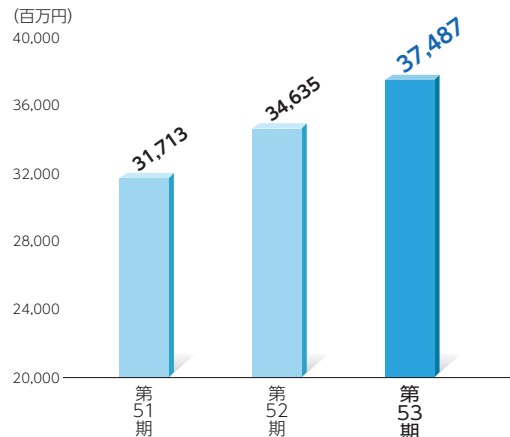
1.経営成績

1 当期の概況

当事業年度のわが国経済は、雇用環境の改善が続くなど、各種政策の効果も見られますが、米中貿易摩擦等による海外情勢の不確実性や、1月下旬より感染が拡大している新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響等により、先行きが見通せない状況となっております。

このような状況にあつて当社は、豊富な製品を顧客に身近に感じて頂くため、数年前から本社ならびに主要な支店・営業所のショールームを活用し、製品PRを積極的に行って、受注獲得に向け注力してまいりました。これに加え、主力製品である可動間仕切(マイティーウォール等)をはじめ、各種製品の販売強化を図るため、人材の教育・育成を積極的に進めており、また福祉・厚生施設向けの固定間仕切(ドア製品等)やトイレブース製品の開発、多能工教育による作図の標準化・自動処理化の充実にも取り組んでまいりました。販売活動においては、本社技術者の同行営業に一層注力したことにより、設計指定額が堅調に推移しました。また、販売力強化を目的として教育・研修カリキュラムを見直し、階層別に営業教育を充

■ 売上高



営業の概況

実させたことに加え、3ヶ月先行管理の徹底を図ったことにより見積獲得額も好調に推移し、受注高にその効果が現れております。生産活動においては、従来から進めてきた「見える化」のさらなる進展を図り、IoTを駆使した生産性向上への取り組みを一層進めてまいりました。

経営成績につきましては、積極的な販売促進活動を進めるとともに、首都圏を中心とするオフィスビル・複合施設の建設など需要が拡大していたこともあり、受注状況は好調であり、受注高は前事業年度と比較して4.8%増加の368億87百万円となり、過去最高となりました。受注残高は前事業年度と比較して4.3%減の134億60百万円となりました。

売上高としては、官公庁向けでは学校・体育施設等の公共施設の売上が好調に推移し、民間向けではオフィス、複合施設を中心に好調に推移したことにより、事業年度において過去最高となる374億87百万円となり、前事業年度と比較して8.2%の増加となりました。

利益面につきましては、増収効果をはじめ、営業部門における個別工事案件ごとの適正な利益率の確保、生産部門における生産性の向上、設計部門における多能工教育による作図の標準化・自動処理化及び経営の効率化を進めたことにより、売上総利益率が前事業年度と同様の35.4%となりました。また、増収効果による販売費及び

一般管理費の比率の改善等により、営業利益は37億45百万円(前事業年度比22.9%増)、経常利益は37億69百万円(前事業年度比22.7%増)、当期純利益は事業年度において過去最高の25億80百万円(前事業年度比25.9%増)となり、二期連続して増収増益となりました。

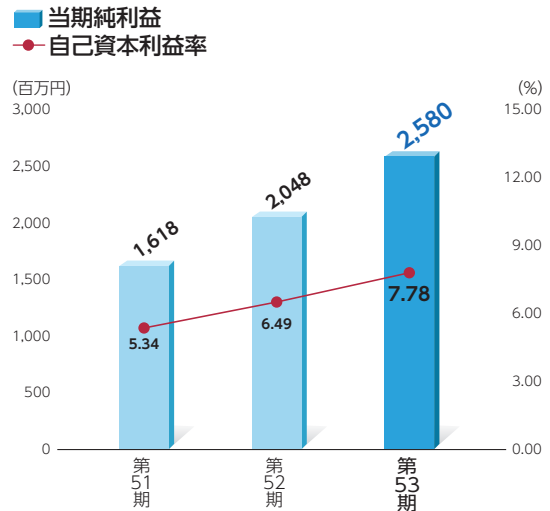
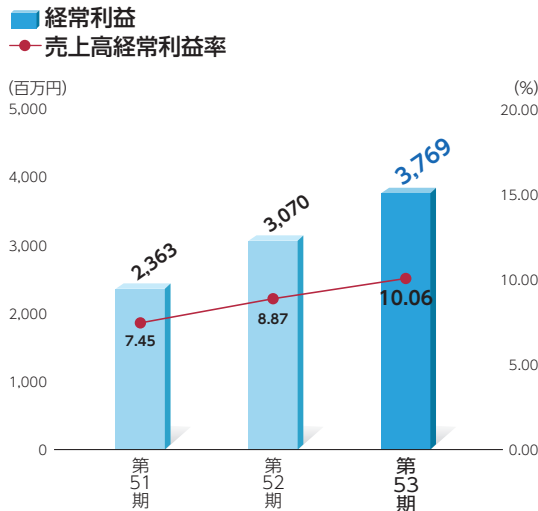
2 配当金の状況

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき45円とさせていただきます。中間配当金は1株につき40円として実施しておりますので、当事業年度の年間配当金は1株につき85円となり、前事業年度より15円の増配となりました。

3 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込みや生産活動の停滞等、その影響の予測が難しい状況となっており、経営環境は大きく変化するものと予想されます。

このような状況にあって当社は、お客様により近く、よりスピーディーに製品、サービスの提供をするため、顧客ニーズに対応した営業活動を推進し、当社の特長で



営業の概況

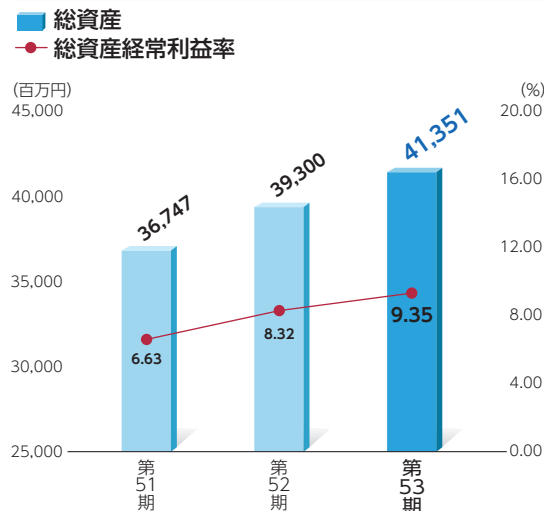
ある「設計指定活動」による受注活動を推し進め、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」を活かして、より多くの製品を迅速に提供してまいります。また、首都圏を中心とする都市再開発事業等が進行する中、新型コロナウイルス感染拡大による工事進捗状況への影響は懸念されるものの、需要に対し着実に成果を上げるべく、人材の教育・育成を積極的に進め、更なる経営の効率化を図り、業績の拡大に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業活動への影響が不透明であり、現時点において合理的な算定が困難であることから、未定といたしました。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2.財政状態

1 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末における資産総額は413億51百万円となり、前事業年度末より20億51百万円の増加となりました。



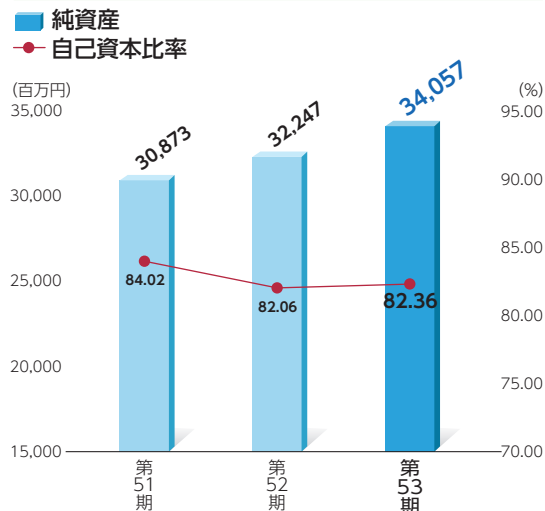
これは主に、現金及び預金11億65百万円、電子記録債権4億45百万円等の増加等による流動資産の増加15億87百万円及び投資その他の資産2億95百万円、有形固定資産97百万円等の増加による固定資産の増加4億64百万円によるものであります。

負債総額は72億94百万円となり、前事業年度末より2億41百万円の増加となりました。これは主に、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等2億93百万円等の増加と未払法人税等1億38百万円、未払金55百万円等の減少による流動負債の増加76百万円及び退職給付引当金1億32百万円等の増加による固定負債の増加1億65百万円によるものであります。

また、純資産につきましては、340億57百万円となり、前事業年度末より18億9百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金18億22百万円の増加によるものであります。

2 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保の充実を図りつつ、運転資金、設備投資、株主還元等へ資金を充当しております。



営業の概況

その結果、当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は89億62百万円となり、前事業年度末より65百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は33億60百万円(前事業年度は24億24百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益37億39百万円の計上、減価償却費10億12百万円等による増加と、法人税等の支払額13億28百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は25億37百万円(前事業年度は7億79百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入及び払戻による純支出11億円、有形及び無形固定資産の取得による支出11億82百万円等による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

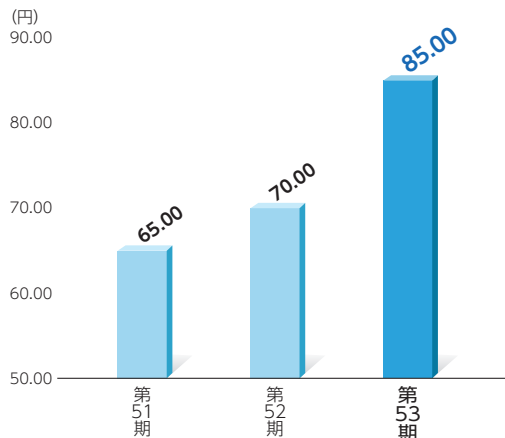
財務活動により減少した資金は7億57百万円(前事業年度は6億13百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

3 キャッシュ・フロー関連指標の推移

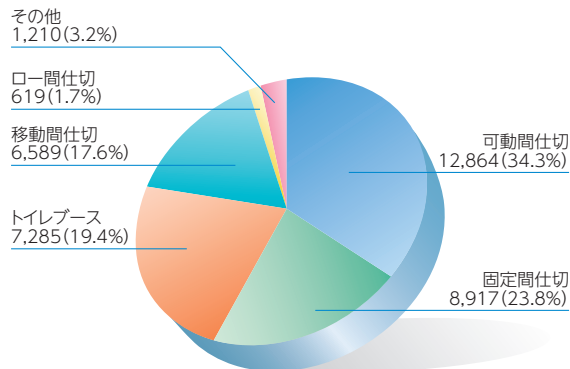
	第51期 (2018年3月期)	第52期 (2019年3月期)	第53期 (2020年3月期)
自己資本比率(%)	84.0	82.1	82.4
時価ベースの自己資本比率(%)	70.4	44.3	43.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-

自己資本比率:自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い
 (注)1.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、控除する自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております。
 2.当社は有利子負債および利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

1株当たり当期配当金



品目別売上高構成比 (単位:百万円)



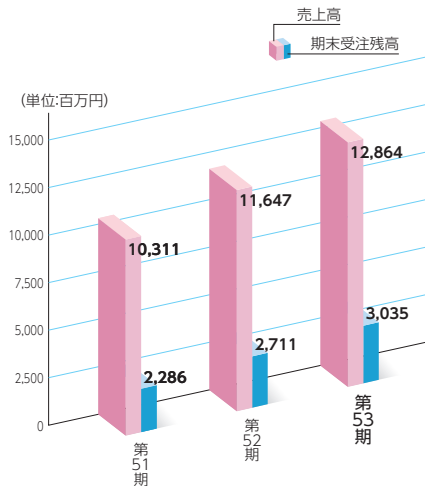
品目別情報

可動間仕切

レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイティ

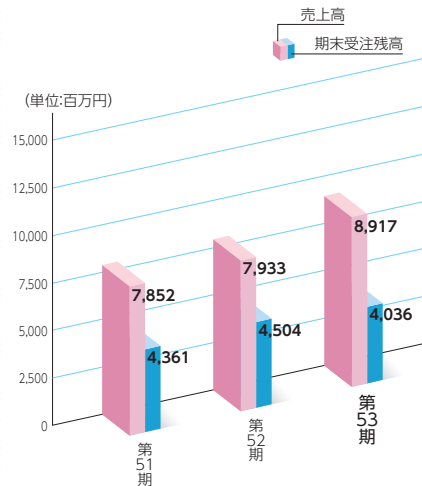


固定間仕切

建物付帯工事として溶接により躯体に取付ける間仕切であります。



カムドア

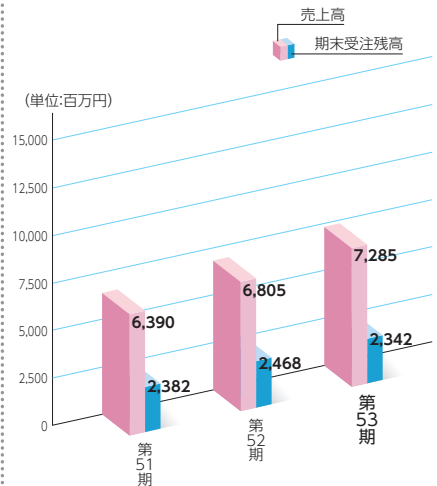


トイレブース

ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。



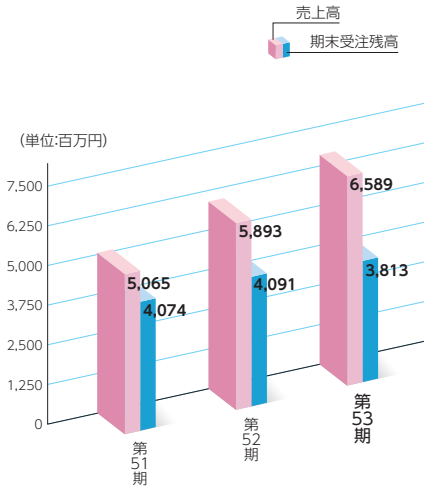
サニティブース



品目別情報

移動間仕切

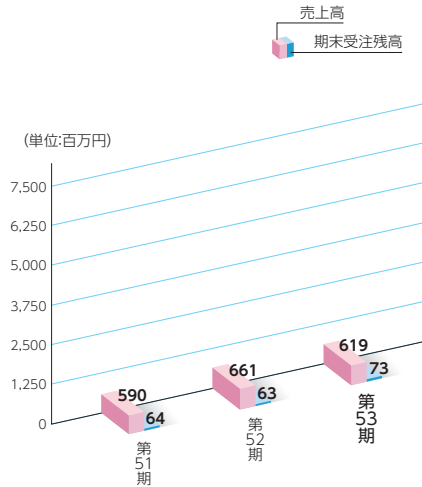
ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。



小松ランニング

ロー間仕切

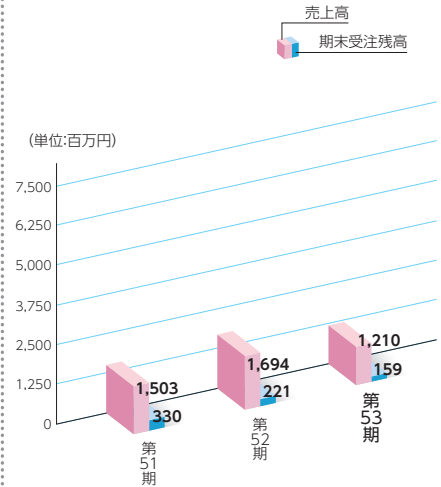
主に、オフィス用衝立およびローパーティション等のオフィス家具であります。



モールシステム

その他

主に、壁面化粧鋼板パネルの金属工事および既存間仕切の解体・移設組立であります。



サーフィスウォール

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第51期 (2018年3月31日現在)	第52期 (2019年3月31日現在)	第53期 (2020年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	21,698	24,853	26,440
現金及び預金	9,865	11,296	12,462
受取手形	2,247	2,416	2,241
売掛金	6,941	8,176	8,221
電子記録債権	1,936	2,145	2,591
有価証券	—	10	—
たな卸資産	606	708	741
前払費用	73	70	84
その他	27	27	98
貸倒引当金	△ 0	△ 0	—
固定資産	15,048	14,447	14,911
有形固定資産	12,470	11,819	11,917
建物	9,036	9,112	9,451
構築物	905	909	927
機械及び装置	6,464	6,562	6,736
車両運搬具	119	126	133
工具、器具及び備品	975	974	1,124
土地	4,663	4,663	4,646
建設仮勘定	51	1	212
減価償却累計額	△ 9,747	△ 10,531	△ 11,314
無形固定資産	454	412	484
ソフトウェア	431	389	460
その他	23	23	23
投資その他の資産	2,123	2,214	2,509
投資有価証券	605	505	474
出資金	13	13	13
長期貸付金	5	5	5
破産更生債権等	12	18	8
長期前払費用	25	18	22
繰延税金資産	600	747	799
その他	870	914	1,193
貸倒引当金	△ 10	△ 10	△ 7
資産合計	36,747	39,300	41,351

科 目	第51期 (2018年3月31日現在)	第52期 (2019年3月31日現在)	第53期 (2020年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	4,518	5,497	5,573
買掛金	1,698	2,013	1,962
未払金	912	1,092	1,036
未払費用	134	155	160
未払法人税等	503	840	702
前受金	56	62	90
預り金	20	23	24
賞与引当金	942	1,100	1,095
その他	249	208	502
固定負債	1,354	1,554	1,720
退職給付引当金	1,131	1,265	1,398
役員退職慰労引当金	86	86	86
役員株式給付引当金	73	121	136
その他	62	79	97
負債合計	5,873	7,052	7,294
(純資産の部)			
株主資本	30,742	32,176	34,012
資本金	3,099	3,099	3,099
資本剰余金	3,035	3,035	3,035
利益剰余金	27,295	28,729	30,551
自己株式	△ 2,688	△ 2,688	△ 2,674
評価・換算差額等	130	71	44
その他有価証券評価差額金	130	71	44
純資産合計	30,873	32,247	34,057
負債・純資産合計	36,747	39,300	41,351

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第51期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第52期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	第53期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
売 上 高	31,713	34,635	37,487
売 上 原 価	20,602	22,369	24,225
売 上 総 利 益	11,110	12,265	13,262
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,807	9,218	9,516
営 業 利 益	2,302	3,047	3,745
営 業 外 収 益	83	48	47
受 取 利 息	1	0	0
受 取 配 当 金	9	11	10
受 取 手 数 料	4	5	5
受 取 保 険 金	40	2	0
受 取 家 賃	23	23	23
そ の 他	3	5	7
営 業 外 費 用	22	24	23
売 上 割 引	22	24	23
そ の 他	-	0	-
経 常 利 益	2,363	3,070	3,769
特 別 利 益	-	2	0
固 定 資 産 売 却 益	-	0	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	2	0
特 別 損 失	4	4	30
固 定 資 産 除 却 損	4	4	0
減 損 損 失	-	-	28
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	0	0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	-	1
税 引 前 当 期 純 利 益	2,359	3,069	3,739
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	782	1,141	1,198
法 人 税 等 調 整 額	△ 41	△ 120	△ 39
当 期 純 利 益	1,618	2,048	2,580

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

株主資本等変動計算書

第53期(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金				
当期首残高	3,099	3,031	3	301	253	14,986	13,187	△ 2,688	32,176	71
当期変動額										
剰余金の配当							△ 757		△ 757	
当期純利益							2,580		2,580	
固定資産圧縮積 立金の取崩					△ 0		0		-	
自己株式の取得								△ 0	△ 0	
自己株式の処分								14	14	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										△ 27
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 0	-	1,823	13	1,836	△ 27
当期末残高	3,099	3,031	3	301	252	14,986	15,011	△ 2,674	34,012	44

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第51期 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31 日)	第52期 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31 日)	第53期 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	2,359	3,069	3,739
減価償却費	1,143	1,054	1,012
減損損失	—	—	28
貸倒引当金の増減額(△:減少)	△ 4	△ 0	△ 2
受取利息及び受取配当金	△ 11	△ 11	△ 11
売上債権の増減額(△:増加)	190	△ 1,619	△ 305
たな卸資産の増減額(△:増加)	△ 71	△ 102	△ 32
仕入債務の増減額(△:減少)	△ 4	315	△ 51
退職給付引当金の増減額(△:減少)	115	133	132
役員退職慰労引当金の増減額(△:減少)	△ 22	—	—
役員株式給付引当金の増減額(△:減少)	46	48	14
その他(純額)	△ 30	358	154
小 計	3,710	3,245	4,678
利息及び配当金の受取額	11	11	11
法人税等の支払額	△ 544	△ 832	△ 1,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,177	2,424	3,360
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 3,600	△ 4,800	△ 7,500
定期預金の払戻による収入	3,300	4,400	6,400
有形固定資産の取得による支出	△ 328	△ 232	△ 962
有形固定資産の売却による収入	—	0	—
無形固定資産の取得による支出	△ 120	△ 124	△ 220
保険積立金の払戻による収入	541	—	—
その他(純額)	3	△ 22	△ 254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 204	△ 779	△ 2,537
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 568	△ 613	△ 757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 569	△ 613	△ 757
現金及び現金同等物の増減額(△:減少)	2,403	1,031	65
現金及び現金同等物の期首残高	5,461	7,865	8,896
現金及び現金同等物の期末残高	7,865	8,896	8,962

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

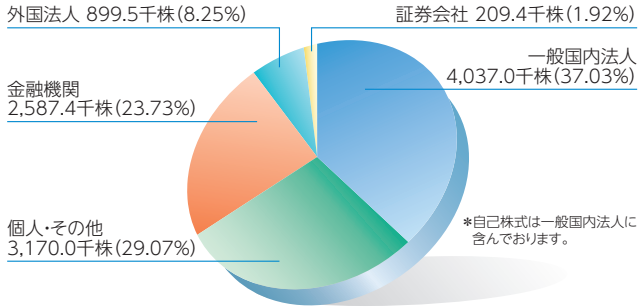
発行可能株式総数	25,000,000株
発行済株式の総数	10,903,240株
単元株式数	100株
株主数	5,838名
株主1人当たり平均持株数	1,868株

大株主

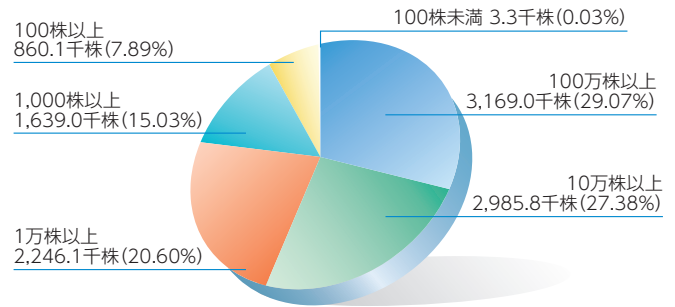
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社加納アネシス	1,731,849	18.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	993,000	10.49
株式会社北國銀行	442,280	4.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	429,700	4.54
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	296,200	3.13
小松ウオール工業従業員持株会	201,640	2.13
有限会社マルヨ	193,000	2.04
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	166,900	1.76
明治安田生命保険相互会社	154,600	1.63
株式会社北陸銀行	141,600	1.50

- (注) 1.持株比率は自己株式(1,437,165株)を控除して計算しております。
2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。
3.資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する296,200株には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産235,700株が含まれております。

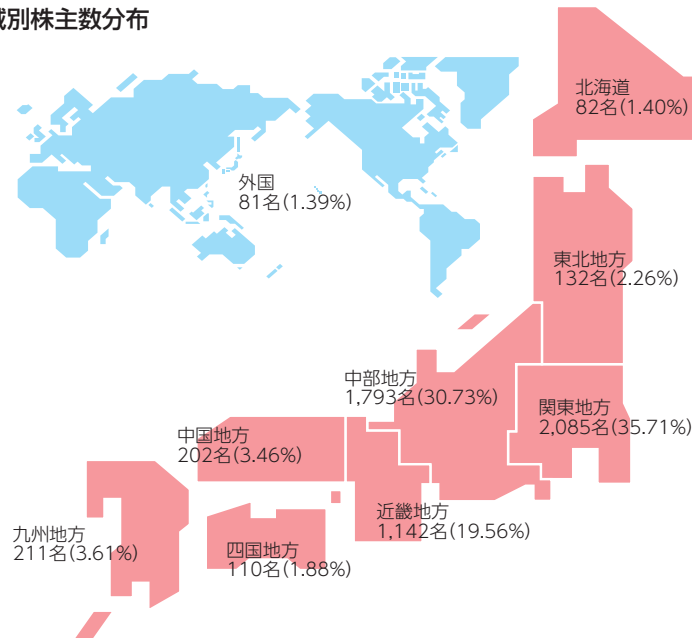
所有者別株式数分布



所有株数別株式数分布



地域別株主数分布



商号 小松ウオール工業株式会社
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD)

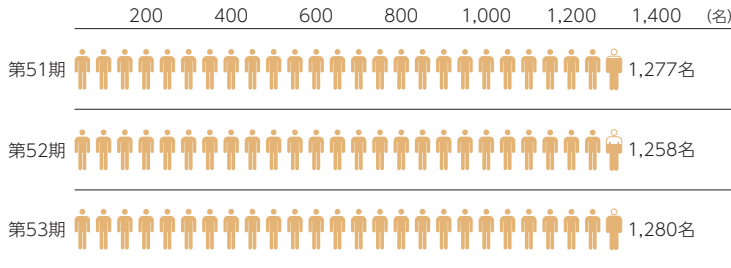
設立 1968年1月22日

資本金 3,099,945,552円

事業目的 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、販売ならびに工事施工
2. 室内装備品の販売および設計施工
3. 前各号に附帯する一切の事業

従業員数 1,280名
(注) 従業員数には、嘱託およびパートタイマー (計46名) は含まれておりません。

従業員の状況



取締役 (2020年6月25日現在)

代表取締役社長執行役員	加納 裕
取締役常務執行役員	熊田 雅巳
取締役常務執行役員	山田 新一
取締役常務執行役員	加納 慎也
取締役執行役員	廣瀬 紀夫
取締役執行役員	綾 由紀夫
取締役	蜂谷 俊雄
取締役常勤監査等委員	金子 信一
取締役監査等委員	宮前 悟
取締役監査等委員	松木 浩一

(注) 取締役 蜂谷俊雄氏、宮前悟氏および松木浩一氏は社外取締役であります。



本社社屋

事業所

本社・工場

本第	一	工	社	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3131(代)
第	二	工	場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目6	☎(0761)21-3133(代)
第	三	工	場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3374(代)
加	賀	工	場	〒923-8643	小松市工業団地二丁目16	☎(0761)23-5191(代)
				〒923-8643	加賀市新保町式5番1	☎(0761)74-2311(代)

支店・営業所

札幌	幌台	支	店	〒063-0836	札幌市西区笥寒十六条四丁目1-11	☎(011)668-3811(代)
仙台	台	支	店	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2181(代)
仙台	台	支	店	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)237-1151(代)
新前	瀧橋	支	店	〒950-0951	新潟市中央区鳥屋野314	☎(025)283-1595(代)
新前	瀧橋	支	店	〒379-2145	前橋市横手町809	☎(027)226-6601(代)
さい	たま	支	店	〒331-0811	さいたま市北区吉野町一丁目39-1	☎(048)664-3781(代)
さい	たま	支	店	〒331-0811	さいたま市北区吉野町一丁目39-1	☎(048)782-6861(代)
東	京	支	店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2351(代)
東	京	支	店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2951(代)
東	京	支	店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2961(代)
横	浜	支	店	〒231-0023	横浜市中区山下町23 日土地山下町ビル13F	☎(045)222-8511(代)
横	浜	支	店	〒231-0023	横浜市中区山下町23 日土地山下町ビル13F	☎(045)306-7751(代)
長	野	支	店	〒390-0874	松本市大手三丁目4-5 明治安田生命松本大手ビル3F	☎(0263)87-7011(代)
名	古屋	支	店	〒467-0852	名古屋瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6021(代)
名	古屋	支	店	〒467-0852	名古屋瑞穂区明前町17-7	☎(052)829-1811(代)
京	大	支	店	〒612-8393	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町132	☎(075)621-1611(代)
京	大	支	店	〒550-0001	大阪府西区土佐堀二丁目2-4 土佐堀ダイビル3F	☎(06)6447-0971(代)
京	大	支	店	〒550-0001	大阪府西区土佐堀二丁目2-4 土佐堀ダイビル2F	☎(06)6447-9261(代)
神	戸	支	店	〒650-0044	神戸市中央区東川崎町一丁目1-3 神戸クリスタルタワー 21F	☎(078)361-7111(代)
神	戸	支	店	〒650-0044	神戸市中央区東川崎町一丁目1-3 神戸クリスタルタワー 21F	☎(078)361-7011(代)
福	岡	支	店	〒732-0822	広島市南区松原町5-1 ビッグフロント広島タワービル7F	☎(082)263-7911(代)
福	岡	支	店	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前四丁目2-20 博多駅前C-9ビル8F	☎(092)432-6311(代)
福	岡	支	店	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)409-8681(代)
青	森	支	店	〒030-0861	青森市長島一丁目6-6 CROSS TOWER A・BAY4F	☎(017)732-3121(代)
盛	岡	支	店	〒020-0051	盛岡市下太田下川原5-5	☎(019)613-7411(代)
福	島	支	店	〒963-0551	郡山市喜久田町字権現林39-13	☎(024)926-0861(代)
宇	都	支	店	〒320-0026	宇都宮市馬場通り一丁目1-11 宇都宮TDビルディング3F	☎(028)612-2591(代)
宇	都	支	店	〒310-0046	水戸市曙町10-1	☎(029)251-0601(代)
東	京	支	店	〒261-7126	千葉県美浜区中瀬二丁目6-1 ワールドビジネスガーデン マリブウエスト26F	☎(043)299-6111(代)
東	京	支	店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-5571(代)
八	王	支	店	〒192-0046	八王子市明神町四丁目7-14 八王子ONビル6F	☎(042)645-8911(代)
八	王	支	店	〒212-0013	川崎市幸区堀川町66-2 興和川崎西口ビル2F	☎(044)555-8211(代)
八	王	支	店	〒435-0016	浜松市東区和田町575-1	☎(053)411-8131(代)
岐	阜	支	店	〒500-8856	岐阜市橋本町二丁目20 濃飛ビル7F	☎(058)251-1611(代)
津	市	支	店	〒514-0004	津市栄町三丁目143-1 笠間第2ビル2F	☎(059)253-4811(代)
大	津	支	店	〒520-0056	大津市末広町1-1 日本生命大津ビル4F	☎(077)510-2611(代)
和	歌	支	店	〒640-8301	和歌山市岩橋字宮ノ段997-1	☎(073)473-7811(代)
和	歌	支	店	〒630-8115	奈良市大宮町七丁目1-33 奈良センタービル2F	☎(0742)32-1311(代)
大	阪	支	店	〒550-0001	大阪府西区土佐堀二丁目2-4 土佐堀ダイビル3F	☎(06)6447-2111(代)
岡	山	支	店	〒700-0945	岡山市南区新保679-7	☎(086)250-4511(代)
高	松	支	店	〒761-0101	高松市春日町1601-1	☎(087)802-7011(代)
松	山	支	店	〒790-0011	松山市千舟町三丁目3-8 千舟町スクエアガーデン4F	☎(089)961-1861(代)
北	九	支	店	〒802-0003	北九州市小倉北区米町二丁目1-21 APエルテージ米町ビル2F	☎(093)521-3911(代)
熊	本	支	店	〒861-8005	熊本市北区龍田陳内三丁目12-1	☎(096)337-1711(代)
宮	崎	支	店	〒880-0812	宮崎市高千穂通一丁目6-38 ニッセイ宮崎ビル6F	☎(0985)631-8011(代)
鹿	児	支	店	〒891-0115	鹿児島市東開町4-46	☎(099)260-2601(代)

施工部門

東	日	統	括	〒134-0086	東京都江戸川区臨海町三丁目6-2	☎(03)3878-5591(代)
西	日	統	括	〒564-0014	吹田市吹東町67-1	☎(06)4860-9311(代)
仙	台	サ	ー	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2551(代)
仙	台	サ	ー	〒331-0811	さいたま市北区吉野町一丁目39-1	☎(048)664-3991(代)
横	浜	サ	ー	〒222-0036	横浜市長谷区小机町1911	☎(045)475-3931(代)
名	古	屋	サ	〒467-0852	名古屋瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6821(代)
京	都	サ	ー	〒612-8393	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町132	☎(075)621-1811(代)
南	大	阪	サ	〒587-0002	堺市美原区黒山784-2	☎(072)361-5811(代)
神	戸	サ	ー	〒651-2115	神戸市西区伊川谷町別府1359-1	☎(078)974-0511(代)
広	島	サ	ー	〒731-5123	広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-5771(代)
福	岡	サ	ー	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8591(代)

新製品紹介



●ウルトラスタンドウォール (2019年11月発売開始)

ウルトラスタンドウォールは、ワンランク上の意匠を追求した自立型間仕切です。天井面への固定が不要なため、天井の仕様、設備に左右されることなく自由なレイアウトが実現可能です。アクセントにカラーガラスを組み合わせることもでき、よりユーザーニーズに応じた空間づくりをご提供いたします。



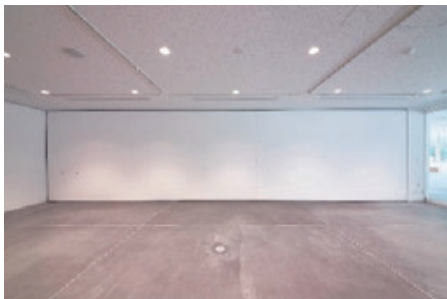
納入事例紹介

●宝塚文化芸術センター様 (2019年8月納入)

天井高4mの広大なギャラリーホールを用途に応じて分割できる遮音タイプの移動間仕切を納入させていただきました。天井レールに合わせて、様々なレイアウトパターンに対応可能です。また、清潔感のあるフラットフェイスが美しいトイレブースもご採用いただきました。



小松ランニング 100D



小松ランニング 100D



サニティ TB-TP

株式についてのご案内(株主メモ)

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 定時株主総会 6月
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告 (<https://www.komatsuwall.co.jp>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引のある証券会社等	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース (みずほ銀行内店 舗)でもお取扱いします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできま せんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店	
注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

小松ウォール工業株式会社

石川県小松市工業団地一丁目72番地

URL <https://www.komatsuwall.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

